



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東 海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久

TEL 03-6221-2201

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,938	7.5	772	7.1	792	4.1	549	8.7
29年3月期	38,070	△1.9	721	△4.3	761	△2.7	505	△36.8

(注) 包括利益 30年3月期 528百万円 (△30.5%) 29年3月期 761百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.75	—	3.7	2.2	1.9
29年3月期	18.16	—	3.5	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 42百万円 29年3月期 19百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,450	15,208	41.6	544.89
29年3月期	35,750	14,973	41.5	533.42

(参考) 自己資本 30年3月期 15,153百万円 29年3月期 14,834百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,487	△53	△1,435	3,989
29年3月期	1,530	△152	△732	3,992

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	139	27.5	1.0
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	166	30.4	1.1
31年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		33.2	

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当1円00銭(創立100周年記念配当)

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,456	2.4	267	△22.7	302	△15.9	135	△27.4	4.87
通期	41,355	1.0	811	5.1	851	7.5	418	△23.7	15.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	28,923,000 株	29年3月期	28,923,000 株
30年3月期	1,112,663 株	29年3月期	1,112,663 株
30年3月期	27,810,337 株	29年3月期	27,810,337 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,618	8.2	717	20.6	791	14.7	593	46.7
29年3月期	32,008	△2.0	595	△10.6	690	△7.7	404	△20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	21.32	—
29年3月期	14.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	31,115		13,763		44.2	494.91		
29年3月期	30,265		13,353		44.1	480.17		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,763百万円 29年3月期 13,353百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,124	1.0	374	△10.6	215	△15.4	7.75
通期	34,613	△0.0	845	6.8	426	△28.1	15.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）のわが国経済は、朝鮮半島を始めとした海外における政治経済の不確実性により、不安定な状況で推移しましたが、企業業績の改善や雇用・所得環境の持ち直しを受け、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

物流業界におきましては、建設関連貨物は、公共投資が底堅く推移し、住宅投資は減少傾向で推移しました。生産関連貨物や消費関連貨物は、設備投資の盛り上がりや個人消費の改善を受け増勢となりました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとするアジア向けが増加基調にあり、輸入は、雇用・所得環境の改善が消費押し上げに作用し、持ち直しの動きがみられました。

このような経営環境の下、当社グループでは、平成29年度を「16中期経営計画」と、平成30年度を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間として位置付け、(1)営業収益の拡大と経常利益率の向上、(2)不採算部門の改善、(3)海外子会社の再構築、(4)安全管理の強化の4つを単年度重要課題として定め、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

なお、当社は昨年12月に創立100周年を迎えることができました。これもひとえに株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援ご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、409億3千8百万円と前連結会計年度に比べ28億6千7百万円（7.5%）の増収となり、営業利益は7億7千2百万円と前連結会計年度に比べ5千万円（7.1%）の増益、経常利益は7億9千2百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円（4.1%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億4千9百万円と前連結会計年度に比べ4千4百万円（8.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、ロシア国内でのコンテナ輸送量や中央アジア・ロシア向けの油井管輸送量、中国・東南アジアからの海上コンテナ取扱量が増加しました。

国内貨物におきましては、建材関連貨物の取扱量は減少したものの、輸出入関連貨物の取扱量が増加し、倉庫稼働率も上昇しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、284億6千万円と前連結会計年度に比べ10億7千万円（3.9%）の増収となり、セグメント利益は、17億3千5百万円と前連結会計年度に比べ1億5千5百万円（9.8%）の増益となりました。

## ②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント及び建設発生土の取扱量が増加し、外航船については、粉体貨物や一般貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、119億6百万円と前連結会計年度に比べ16億6千7百万円（16.3%）の増収となり、セグメント利益は、6億3千万円と前連結会計年度に比べ1億6百万円（20.4%）の増益となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定に取り組み、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、4億1千8百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円（3.0%）の増収となり、セグメント利益は、3億4千1百万円と前連結会計年度に比べ9百万円（2.9%）の増益となりました。

## ④その他事業

その他事業におきましては、生産規模を拡大した植物工場の稼働開始に伴い出荷数量は大幅な増加となりましたが、一方で稼働開始に先行して経費は大幅に増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億5千2百万円と前連結会計年度に比べ1億1千7百万円（336.3%）の増収となり、セグメント損失は、9千4百万円と前連結会計年度に比べ9千6百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億円増加の364億5千万円（2.0%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物が2億2千7百万円減少したものの、設備投資によるリース資産の増加によりリース資産が6億8千7百万円、受取手形及び営業未収入金が5億6千9百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円増加の212億4千2百万円（2.2%増）となりました。主な要因は、長期未払金の減少等により固定負債のその他が2億6百万円減少したものの、固定負債のリース債務が5億8千6百万円、営業未払金が2億2千4百万円、流動負債のリース債務が1億1千万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円増加の152億8百万円（1.6%増）となりました。主な要因は、非支配株主持分が8千3百万円、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が3千2百万円、退職給付に係る調整累計額が3千1百万円、その他有価証券評価差額金が1千万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億4千9百万円、配当金の支払い1億6千6百万円により利益剰余金が3億8千2百万円、為替換算調整勘定が1千万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は41.6%と前連結会計年度末に比べて0.1ポイントの増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3百万円減少（前年同期は6億4千7百万円増加）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、39億8千9百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億8千7百万円の収入（前年同期は15億3千万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益9億1千5百万円、減価償却費12億1千1百万円及び仕入債務の増加2億2千4百万円に対し、売上債権の増加5億6千9百万円及び法人税等の支払額3億8千4百万円等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千3百万円の支出（前年同期は1億5千2百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1億7千8百万円の支出に対し、投資有価証券の売却による2億7百万円の収入等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億3千5百万円の支出（前年同期は7億3千2百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金27億9千8百万円及び長期借入金21億6千7百万円の返済に対し、短期借入金25億3千万円及び長期借入金21億2千万円を調達したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.5	38.0	40.9	41.5	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	22.3	21.8	35.5	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	8.4	8.7	6.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	10.7	9.5	13.4	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。

#### （4）今後の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復が見込まれるものの、国内外の政治情勢や米国の通商政策による景気の下振れリスクが懸念されるなど、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、『16中期経営計画』の総括と今後の事業環境の変化を踏まえ、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、新たに『将来のありたい姿』を策定するとともに、2018～2020年度の3ヵ年における中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』を策定いたしました。

『将来のありたい姿』においては、市場と顧客に選ばれる企業になるために、(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大の3つを長期的な課題として示しております。

また、本中期経営計画においては、次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」として、(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実の3つをグループ重点課題として掲げ、企業価値の向上を目指して更なる飛躍に挑戦します。

次期の数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は前期比1.0%増加の413億5千5百万円（第2四半期連結累計期間は204億5千6百万円）と予想しております。

営業費用は増収に伴うコストの増加を見込んだ結果、前期比0.6%増加の372億6千万円（第2四半期連結累計期間は185億3千6百万円）、販売費及び一般管理費は、効率的な組織の構築に伴う投資や人材育成のための費用等を見込み、前期比5.2%増加の32億8千3百万円（第2四半期連結累計期間は16億5千2百万円）、営業利益は前期比5.1%増加の8億1千1百万円（第2四半期連結累計期間は2億6千7百万円）と予想しております。

これらの結果を受けて、経常利益は前期比7.5%増加の8億5千1百万円（第2四半期連結累計期間は3億2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別利益の大幅な減少により前期比23.7%減少の4億1千8百万円（第2四半期連結累計期間は1億3千5百万円）と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,992,753	3,989,126
受取手形及び営業未収入金	6,685,723	7,255,021
たな卸資産	136,175	160,599
繰延税金資産	181,211	171,243
その他	1,077,761	644,539
貸倒引当金	△1,985	△2,522
流動資産合計	12,071,640	12,218,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,196,137	18,244,930
減価償却累計額	△13,871,147	△14,146,973
建物及び構築物(純額)	4,324,990	4,097,957
機械装置及び運搬具	1,332,885	1,242,421
減価償却累計額	△1,288,405	△1,209,583
機械装置及び運搬具(純額)	44,479	32,838
船舶	10,711,715	10,803,677
減価償却累計額	△7,735,207	△8,047,002
船舶(純額)	2,976,507	2,756,674
工具、器具及び備品	279,433	291,506
減価償却累計額	△245,932	△255,459
工具、器具及び備品(純額)	33,501	36,046
土地	9,974,228	9,974,228
リース資産	2,050,428	3,053,202
減価償却累計額	△1,137,412	△1,452,693
リース資産(純額)	913,015	1,600,508
建設仮勘定	739	—
有形固定資産合計	18,267,462	18,498,255
無形固定資産		
リース資産	275,062	240,007
その他	1,503,557	1,477,199
無形固定資産合計	1,778,619	1,717,206
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,409	3,303,437
長期貸付金	4,266	399,219
繰延税金資産	19,216	—
その他	387,078	361,579
貸倒引当金	△49,274	△47,066
投資その他の資産合計	3,632,697	4,017,169
固定資産合計	23,678,779	24,232,631
資産合計	35,750,420	36,450,638

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,003,157	4,227,308
短期借入金	4,666,468	4,519,468
リース債務	430,256	540,507
未払法人税等	266,401	219,381
繰延税金負債	159	59
賞与引当金	351,767	357,702
その他	1,505,711	1,536,252
流動負債合計	11,223,922	11,400,681
固定負債		
長期借入金	5,662,745	5,494,277
リース債務	883,552	1,470,445
繰延税金負債	862,584	852,872
特別修繕引当金	72,206	112,238
退職給付に係る負債	1,452,694	1,497,344
資産除去債務	106,812	108,247
その他	512,843	306,152
固定負債合計	9,553,438	9,841,577
負債合計	20,777,360	21,242,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,473,797
利益剰余金	10,675,296	11,057,549
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	14,162,808	14,512,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,351	792,587
為替換算調整勘定	14,735	25,634
退職給付に係る調整累計額	△146,211	△177,367
その他の包括利益累計額合計	671,875	640,854
非支配株主持分	138,376	54,690
純資産合計	14,973,059	15,208,379
負債純資産合計	35,750,420	36,450,638



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業収益</b>		
物流事業収益	27,389,733	28,460,015
海運事業収益	10,239,674	11,906,949
不動産事業収益	406,516	418,680
その他事業収益	34,991	152,672
営業収益合計	38,070,916	40,938,318
<b>営業費用</b>		
物流事業費用	24,741,835	25,708,564
海運事業費用	9,430,613	11,006,323
不動産事業費用	107,887	109,603
その他事業費用	33,350	221,207
営業費用合計	34,313,688	37,045,699
<b>営業総利益</b>	3,757,228	3,892,619
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	355,060	334,687
従業員給料	1,185,111	1,213,907
賞与引当金繰入額	132,611	134,317
退職給付費用	80,514	80,390
福利厚生費	304,446	319,474
貸倒引当金繰入額	825	2,289
減価償却費	111,974	114,292
雑費	278,056	299,298
その他	587,514	621,959
販売費及び一般管理費合計	3,036,115	3,120,618
<b>営業利益</b>	721,113	772,000
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,831	12,553
受取配当金	59,102	56,244
持分法による投資利益	19,523	42,357
受取賃貸料	34,777	34,989
経営指導料	1,400	1,400
その他	41,628	30,880
営業外収益合計	169,262	178,425
<b>営業外費用</b>		
支払利息	111,719	108,968
為替差損	4,389	3,408
コミットメントフィー	—	22,600
その他	13,035	23,203
営業外費用合計	129,144	158,180
<b>経常利益</b>	761,231	792,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16,689	14,038
投資有価証券売却益	79,700	148,813
特別利益合計	96,389	162,852
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3,631	19,510
減損損失	28,395	7,474
ゴルフ会員権評価損	22,549	100
関係会社清算損	—	12,830
特別損失合計	54,576	39,914
税金等調整前当期純利益	803,044	915,183
法人税、住民税及び事業税	382,579	321,422
法人税等調整額	△104,560	37,962
法人税等合計	278,018	359,385
当期純利益	525,026	555,798
非支配株主に帰属する当期純利益	19,955	6,683
親会社株主に帰属する当期純利益	505,070	549,115

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	525,026	555,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,225	△7,045
為替換算調整勘定	△1,408	141
退職給付に係る調整額	17,406	△31,155
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,224	11,002
その他の包括利益合計	235,998	△27,056
包括利益	761,024	528,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,014	518,094
非支配株主に係る包括利益	20,009	10,647

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	10,307,740	△313,497	13,795,251
当期変動額					
剰余金の配当			△139,051		△139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			1,537		1,537
親会社株主に帰属する当期純利益			505,070		505,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,556	—	367,556
当期末残高	2,294,985	1,506,024	10,675,296	△313,497	14,162,808

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	572,566	26,983	△163,618	435,931	117,869	14,349,052
当期変動額						
剰余金の配当						△139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					1,476	3,014
親会社株主に帰属する当期純利益						505,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,784	△12,247	17,406	235,943	19,029	254,973
当期変動額合計	230,784	△12,247	17,406	235,943	20,506	624,007
当期末残高	803,351	14,735	△146,211	671,875	138,376	14,973,059

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	10,675,296	△313,497	14,162,808
当期変動額					
剰余金の配当			△166,862		△166,862
親会社株主に帰属する 当期純利益			549,115		549,115
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△32,226			△32,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32,226	382,253	—	350,026
当期末残高	2,294,985	1,473,797	11,057,549	△313,497	14,512,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	803,351	14,735	△146,211	671,875	138,376	14,973,059
当期変動額						
剰余金の配当						△166,862
親会社株主に帰属する 当期純利益						549,115
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△32,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,764	10,899	△31,155	△31,020	△83,685	△114,706
当期変動額合計	△10,764	10,899	△31,155	△31,020	△83,685	235,319
当期末残高	792,587	25,634	△177,367	640,854	54,690	15,208,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	803,044	915,183
減価償却費	1,152,017	1,211,678
減損損失	28,395	7,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,173	△1,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,803	5,935
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,968	△100
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	40,032	40,032
受取利息及び受取配当金	△71,933	△68,797
支払利息	111,719	108,968
為替差損益(△は益)	△1,271	1,152
持分法による投資損益(△は益)	△19,523	△42,357
固定資産売却損益(△は益)	△16,689	△14,038
固定資産処分損益(△は益)	3,631	19,510
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,700	△148,813
ゴルフ会員権評価損	22,549	100
売上債権の増減額(△は増加)	△425,142	△569,317
その他の資産の増減額(△は増加)	94,075	37,690
仕入債務の増減額(△は減少)	290,449	224,307
その他の負債の増減額(△は減少)	△255,613	65,974
関係会社清算損益(△は益)	—	12,830
その他	8,704	76,479
小計	1,708,084	1,882,219
利息及び配当金の受取額	93,644	98,616
利息の支払額	△114,237	△108,609
法人税等の支払額	△156,807	△384,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,685	1,487,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△8,985
定期預金の払戻による収入	—	8,985
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△111,916	△178,726
有形固定資産の売却による収入	34,656	14,085
無形固定資産の取得による支出	△80,136	△23,431
投資有価証券の取得による支出	△17,521	△79,115
投資有価証券の売却による収入	90,001	207,388
貸付けによる支出	△60,337	△22,041
貸付金の回収による収入	25,640	24,633
その他の支出	△36,864	△7,380
その他の収入	3,651	11,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△152,825</b>	<b>△53,177</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,685,000	2,530,000
短期借入金の返済による支出	△2,321,000	△2,798,000
長期借入れによる収入	2,280,000	2,120,000
長期借入金の返済による支出	△1,741,850	△2,167,468
リース債務の返済による支出	△412,207	△539,069
長期未払金の返済による支出	△82,222	△287,791
配当金の支払額	△139,051	△166,852
非支配株主への配当金の支払額	△980	△980
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△125,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△732,311</b>	<b>△1,435,741</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,041	△2,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	648,589	△3,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,345,183	3,992,753
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,019	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,992,753	3,989,126

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2 月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2 月16日）

## (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

## (2) 適用予定日

平成31年 3 月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

平成34年 3 月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

従来、営業主力として扱っていなかった生産物販売取引について、営業外収益及び営業外費用の「生産物販売収益」及び「生産物販売費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業収益及び営業費用の「その他事業収益」及び「その他事業費用」に計上する方法に変更しております。

この変更は、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大によるアグリ事業への本格参入に伴い、営業の主力として売上計上することが当社の営業活動の成果をより適切に表示するため、行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「生産物販売収益」に表示していた34,991千円は営業収益の「その他事業収益」として、営業外費用の「生産物販売費用」に表示していた33,350千円は営業費用の「その他事業費用」として、組み替えております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、また、アグリビジネスとしてトマトの生産・販売等を行っていることから、報告セグメントとしては「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」、「その他事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有不動産の賃貸業務等を行っております。

「その他事業」はアグリ事業としてトマトの生産・販売等を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。

この結果、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,389,733	10,239,674	406,516	34,991	38,070,916	—	38,070,916
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,838	—	32,928	—	56,766	△56,766	—
計	27,413,572	10,239,674	439,444	34,991	38,127,683	△56,766	38,070,916
セグメント利益	1,580,069	524,182	331,556	1,317	2,437,126	△1,716,013	721,113
セグメント資産	24,694,058	5,744,038	2,109,363	122,736	32,670,196	3,080,223	35,750,420
その他の項目							
減価償却費	713,170	382,185	54,235	2,426	1,152,017	—	1,152,017
減損損失	28,395	—	—	—	28,395	—	28,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,888	89,646	14,087	121,879	820,501	—	820,501

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,716,013千円には、セグメント間取引消去△380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,715,632千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,080,223千円には、セグメント間取引消去△9,812千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,090,036千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,460,015	11,906,949	418,680	152,672	40,938,318	—	40,938,318
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,002	—	31,982	—	86,985	△86,985	—
計	28,515,017	11,906,949	450,663	152,672	41,025,303	△86,985	40,938,318
セグメント利益 又は損失(△)	1,735,305	630,856	341,059	△94,796	2,612,424	△1,840,424	772,000
セグメント資産	24,355,133	5,936,601	2,104,050	833,142	33,228,928	3,221,710	36,450,638
その他の項目							
減価償却費	742,694	356,436	54,492	58,055	1,211,678	—	1,211,678
減損損失	7,474	—	—	—	7,474	—	7,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,566	117,176	42,952	720,755	1,391,451	—	1,391,451

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,840,424千円には、セグメント間取引消去△33,930千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,806,494千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,221,710千円には、セグメント間取引消去△3,136千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,224,846千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,307,063	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,920,840	物流事業及び海運事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	533.42円	544.89円
1株当たり当期純利益金額	18.16円	19.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	505,070	549,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	505,070	549,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,810

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。